

市議会だより

No.218

2023.5.1発行

ひがしまつやま



3月定例会

議案の概要	2～3
審議結果一覧	4
委員会審査の概要	5～7
市政に対する一般質問	8～15
一般質問一覧表	16

※3月定例会の傍聴者数は124人でした。



写真：東松山ぼたん園



お知らせ

- ☆次回の本会議は6月6日(火)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、市議会ホームページにある [議会中継](#) から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することができます。

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



**3月
定例会**

定例会が2月17日から3月17日までの会期29日間で開かれました。
この定例会では、市長から提出された議案28件、議員から提出された議案1件を審議しました。

市長が提出した議案

◆令和5年度 一般会計予算

歳入歳出予算の総額を332億2千万円と定めるものです。
歳出の主なものとして、総務費は、ホームページリニューアルや市勢要覧兼市制施行70周年記念誌等作成、市内循環バス事業及びデマンドタクシー事業、文化芸術活動推進事業補助金にかかる費用を計上するものです。



市内循環バス

民生費は、障害者相談支援事業等の指定管理料、障害児(者)生活サポート事業運営費補助金、介護給付訓練等給付費や子ども食堂支援事

業補助金、地域子育て支援拠点事業を実施している民間保育園や認定こども園に対する補助金の費用を計上するものです。
衛生費は、各種予防接種にかかる委託料や助成金、クリーンセンター焼却炉等の工事や西本宿不燃物等埋立地の災害廃棄物処理模擬訓練にかかる費用を計上するものです。

労働費は、労働団体に對する補助金や住宅融資資金の預託金を計上するものです。
農林水産業費は、就農間もない農業者に對する補助金や本市特産品の果樹の新植・改植にかかる補助金、水田農業担い手育成支援事業補助金を計上するものです。

商工費は、商店会等が実施する事業に對する補助金、がんばる中小企業等応援補助金、創業支援センターの管理運営にかかる費用を計上するものです。
土木費は、新江川改修事業の設計や橋梁工事、移設補償料、都市計画道路松高前通線の道路築造工事にかかる費用を計上するものです。

消防費は、東松山消防署高坂分署の移転に伴う用地買収や中央防災倉庫新築工事にかかる費用を計上するものです。
教育費は、学校支援員などの配置やいきいきシルバー講座の開催、市立図書館外壁調査、東松山陸上競技場改修工事にかかる費用を計上するものです。



東松山陸上競技場

◆令和5年度 国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を87億9700万円と定めるものです。
歳出の主なものとして、療養給付費や高額療養費、特定健康診査にかかる費用を計上するものです。

◆令和5年度 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を1億7500万円と定めるものです。
歳出の主なものとして、人件費や事務費等の経常的経費や換地処分に向けた委託料などを計上するものです。

◆令和5年度 介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を70億6600万円と定めるものです。
歳出の主なものとして、要介護の方を対象とする在宅及び施設サービスの給付費、ハッピー体操やシニアボランティアポイント制度の委託料

にかかる費用を計上するものです。
◆令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出予算の総額を13億4300万円と定めるものです。
歳出の主なものとして、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金や保険料還付金を計上するものです。

◆令和5年度 病院事業会計予算

年間の延べ患者数を入院3万8430人、外来10万1378人と見込み、事業予算の総額を48億7206万8千円と定めるものです。

◆令和5年度 水道事業会計予算

業務の予定量を給水戸数4万6500戸、年間総給水量1174万4千m³と見込み、事業予算の総額を31億7991万6千円と定めるものです。

◆令和5年度 下水道事業会計予算

業務の予定量を水洗化戸数2万2540戸、年間有収水量663万5千m³と見込み、事業予算の総額を46億89万2千円と定めるものです。

◆太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定

太陽光発電設備の設置に関して、市が直接適切な指導を行うことにより、災害発生の防止、自然環境及び生活環境の保全を図るため、条例を制定するものです。

◆財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の改正

市が所有する財産の譲与及び無償貸付等ができる相手方の対象に国を

加えるほか、所要の改正を行うものです。

◆手数料条例の改正

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、低炭素建築物認定及び建築物エネルギー消費性能向上計画認定の申請にかかる手数料の規定を改めるものです。

◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

厚生労働省令で規定する家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

厚生労働省令で規定する放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正

内閣府令で規定する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆子ども・子育て会議条例の改正

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆国民健康保険条例の改正

健康保険法施行令の改正を踏まえ、

国民健康保険条例に規定する出産育児一時金の支給額を4万8千円から4万8千円にするものです。これにより、産科医療補償制度掛金相当分の1万2千円を加えた出産育児一時金の総支給額を現行の42万円から50万円に増額するものです。

◆国民健康保険税条例の改正

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税における医療給付費分の賦課限度額を63万円から65万円に、後期高齢者支援金分の賦課限度額を19万円から20万円に引き上げるものです。

◆請負契約の締結

R4中央通線ほか(松葉町一丁目ほか)道路築造工事について、株式会社島村工業東松山営業所と1億9250万円の請負契約を締結するものです。

◆専決処分(令和4年度 一般会計補正予算(第8号))

妊婦・子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援を早急に実施する必要が生じたため、歳入歳出予算の総額にそれぞれ8888万5千円を追加し、予算の総額を348億4743万1千円とする専決処分をしたものです。

◆令和4年度 一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億6087万4千円を追加し、予算の総額を351億830万5千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、電気料の高騰に伴う指定管理料の増額、わかまつ保育園、からこ保育園の大型複合遊具更新の費用等を計上するものです。

土木費は、国庫補助金の交付決定に伴う舗装修繕工事の費用等を計上するものです。



◆令和4年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億7514万8千円とします。

◆令和4年度 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ8360万円を減額し、総額を8468万1千円とするものです。

◆令和4年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1億9486万5千円を減額し、総額を7億7815万3千円とするものです。

◆令和4年度 後期高齢者医療特別

会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ1831万2千円を減額し、総額を12億3790万5千円とするものです。

◆令和4年度 病院事業会計補正予算(第4号)

市民病院の本館受変電設備等更新事業における契約額の確定により、当事業の継続費について、令和5年度分の年割額を2億4134万円減額するものです。

◆副市長の選任

賛田美行氏の任期満了に伴い、新たに山口和彦氏の選任に同意するものです。

◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である村井惇匡氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任するに当たり、同意を求めます。

議員が提出した議案

◆議会の個人情報保護に関する条例の制定

デジタル社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることに鑑み、議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め個人の権利利益を保護するため、条例を制定するものです。

陳情

◆思想・良心の自由、請願権を守る為の陳情

〈陳情者〉 松本 清孝

審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
	【市長提出議案】	
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任(全員賛成)
議案第 1 号	専決処分について (令和4年度東松山市一般会計補正予算(第8号))	承 認(全員賛成)
議案第 2 号	東松山市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 号	東松山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 4 号	東松山市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 5 号	東松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 6 号	東松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 7 号	東松山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 8 号	東松山市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 9 号	東松山市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第10号	東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案第11号	請負契約の締結について	原案可決(全員賛成)
議案第12号	市道路線の廃止について	原案可決(全員賛成)
議案第13号	市道路線の認定について	原案可決(全員賛成)
議案第14号	令和4年度東松山市一般会計補正予算(第9号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第15号	令和4年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第16号	令和4年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第17号	令和4年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第18号	令和4年度東松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第19号	令和4年度東松山市病院事業会計補正予算(第4号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第20号	令和5年度東松山市一般会計予算の議定について	原案可決(賛成多数)
議案第21号	令和5年度東松山市国民健康保険特別会計予算の議定について	原案可決(賛成多数)
議案第22号	令和5年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第23号	令和5年度東松山市介護保険特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第24号	令和5年度東松山市後期高齢者医療特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第25号	令和5年度東松山市病院事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第26号	令和5年度東松山市水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第27号	令和5年度東松山市下水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第28号	東松山市副市長の選任について	同 意(全員賛成)
	【議員提出議案】	
議員提出議案第1号	東松山市議会の個人情報の保護に関する条例制定について	原案可決(全員賛成)

常任委員会の審査

3月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、3月1日及び2日に審査を行いました。

総務常任委員会

請負契約の締結

質疑 地元に対する工事概要の説明会等の日程は。

答弁 地元へは回覧板にて工事の周知を図っている。

質疑 競争入札の参加申込者が1者であったが、年末年始を挟んだ期間で行ったことが、参加者が少なかった理由には当たらないか。

答弁 確かに年末年始を挟んだ時期であったが、建設業法上は公告日から入札までの見積期間は15日以上取ればよく、期間としては年末年始を考慮しておおむね1か月を設定している。

理由としては、施工において東武鉄道との調整が必要になること、夜間工事が発生すること、万が一事故が起きた際の請負業者の損害補償の額、また、今

ある道路の形を大きく変える工事であることなどが重なることなどが重なったものとして理解している。



厚生文教常任委員会

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

質疑 施設を利用する児童の施設外での活動等のために自動車を使用する場合にブザーの設置が示されていないのは対象の児童が大きいからか。

答弁 学童保育については自動車の運行に際してブザーの設置は義務化されていない。仮に小学生はバスに取り残されても、自力でバスから出たり、あるいは外に助けを求めたりといったことができるためである。



国民健康保険条例の改正

質疑 出産育児一時金の50万円の財源はどのような割合になっているか。

答弁 3分の2は地方財政措置が講じられている。



国民健康保険条例の改正

質疑 中低所得層の保険税負担の軽減を図ることだが、どのくらいの軽減が図られるか。

答弁 中低所得者1世帯当たりで年間約780円の負担を抑制できたと考える。

経済建設常任委員会

太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定

質疑 この条例の趣旨は。

答弁 太陽光発電設備は、上位法で設置が認められていて設置すること自体は違法な行為ではないという認識の下、手続きや設置基準を厳格化し、事業者が安易に造らせないための条例と認識している。

質疑 禁止区域を定めているが、どこか。また、自然環境の保全を図る区域は含んでいるのか。

答弁 禁止区域は、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所、砂防指定地、廃棄物が埋設、放置、残置されている区域を想定している。なお、自然環境の保全を図る区域は含んでいない。

手数料条例の改正

質疑 低炭素建築物の認定について、当市での影響は。

答弁 現在、年間10件程度の申請が出ている。今後の想定は、手続が簡略化された申請方式が採用されることにより、申請が多少増えるものと認識している。

予算決算常任委員会の審査

3月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、3月1日及び2日に各分科会で分担審査を、14日に委員会審査を行いました。

令和5年度一般会計予算(地域公共交通事業)

質疑 市内循環バス事業及びデマンドタクシー事業の予算計上に当たり、それぞれの利用者数をどれくらい見込んだのか。

答弁 市内循環バスについては、令和3年度の利用者総数が3万6967人、4年度が1月31日時点で3万7707人と、前年度比で24.5%上昇しており、来年度も同程度の上昇を見込んでいる。

デマンドタクシーについては、令和2年度の利用件数が6万4869件、3年度が6万3634件で、4年度は前年度比20%増を見込んだが、来年度については3年度比15%増の7万3250件を見込んでいる。

令和5年度 一般会計予算
(障害者就労支援事業)

質疑 就労継続支援事業補助金の内容は。

答弁 福祉施設から一般就労を目指す障害者を後押しするとともに、福祉施設において職場に必要な知識や能力を高め、一般就労できる人材の育成を目的に、3つの補助事業を実施するものである。

1つ目は、障害者就労準備支援金として、就労継続支援事業所または就労移行支援事業所から一般就労先が内定した障害者に対して、就労するための準備支援金として1人5万円を支給するものである。

2つ目は、障害者住宅確保支援金として、就労継続支援事業所または就労移行支援事業所から一般就労先が決まって、アパートなどで一人暮らしを始める障害者に対して、安定した住居を確保し就労を継続できる環境を整えるための支援金として10万円を上限に支給するものである。

3つ目は、障害者就労支援奨励金として、市内の障害者就労継続支援事業所に通所する障害者を一般就労に結びつけた施設に対して1人当たり5万円を給付するものである。

令和5年度 一般会計予算
(民間学童保育事業)

質疑 民間放課後児童クラブ施設整備事業費補助金の内容は。

答弁 民間学童保育施設の新設等について費用を一部補助するものである。国が2分の1、県と市が8分の1を補助し、残りが事業者負担となる。令和5年度は民間事業者が建設を予定している第二さくらやまクラブの施設整備についての補助を計画するものである。

令和5年度 一般会計予算
(観光活性化事業)

質疑 くらかけ清流の郷施設移転設計委託はバイオトイレの移転と聞いているが、移転先はどこか。

答弁 バイオトイレは左岸、右岸合わせて3基あり、県が今年度中に河川改修工事を始めるということで、神戸大橋付近に県から用地を借り一旦移動をさせている。改修工事終了後、現在の予定では令和6年度当初にパーベキュー場の近くに移転する計画となっている。移転先は、これまで設置していた場所ではなく、新たにできる堤防の外側、あるいは堤防の天端(てんば)と同じような高さのところに移設することで、出水時における流出等の防止を図っていきたいと考えている。

令和5年度 一般会計予算
(消防施設整備事業)

質疑 消防署高坂分署移転のための測量調査等とあるが、移転はどの程度の規模や構造を予定しているか。
答弁 建物規模は延べ床面積おおむ

ね450㎡で、構造については協議中である。敷地面積はおおむね1700㎡を予定している。

令和5年度 一般会計予算
(スポーツ施設整備事業)

質疑 陸上競技場改修工事の内容と改修費の概算は。

答弁 陸上競技場が第3種の公認施設となっており、その公認更新に必要な改修工事である。改修内容は、第1レーンと100m走路のウレタン補修、ルール変更に伴いレーン幅を現状の1・25mから1・22mに変更するものである。そのほか、附帯する緑石等の補修や使用しないサークルの撤去等を行うものである。改修費は約1億5千万円を見込んでいる。

令和5年度 国民健康保険特別会計
(保健事業)

質疑 特定健康診査の実績は。

答弁 令和3年度の実績は集団健診が1206件、個別健診が3168件である。

質疑 令和5年度の特定健康診査は何件分予定しているか。

答弁 集団健診が1750件、個別健診が3900件を計上している。



令和5年度 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計

質疑 計画人口はどれくらいを想定しているか、現在の状況は。また、戸数の状況は。

答弁 1ha当たり100人と計算し、事業計画上の計画人口は7100人である。

令和4年3月末時点での人口は約3870人で、戸数は約1280棟である。

令和5年度 介護保険特別会計

質疑 保険者機能強化推進交付金は、各市町村の取組に応じて交付されるとのことだが、その詳細は。

答弁 国からの調査により、どのような事業を実施しているか、事業を行うに当たってどのようなプロセスを取っているかを点数化され、それを基に交付金が決定するものである。

令和5年度 後期高齢者医療特別会計

質疑 歳入歳出予算の総額が対前年度比7・2%増とのことだが、これはずっとこのような傾向できているのか。

答弁 対象者が増えているため、総額としては右肩上がりである。



令和5年度 病院事業会計

質疑 収益的収入が対前年度比16.2%増ということで予算計上しているが、その主な要因は。

答弁 常勤医師として新たに脳神経外科に1名、消化器内科に1名、整形外科に1名が増員となり、脳神経外科の医師については脳卒中の治療が可能で、高度医療が実現できることや、救急受入体制の強化ということで、救急輪番を週2日から週3日にするなどによる医業収益の増加を見込んでいるためである。

質疑 市民病院西側用地取得事業について、駐車場がどのくらい足りていないのか。また、西側用地を取得することで駐車場不足がどのくらい解消するのか。

答弁 令和4年1月から12月に第1から第4駐車場に入り切らずに離れた臨時駐車場に案内した割合は営業日の56%となっている。病院西側の用地を取得し、新たに150台程度の駐車場を整備することができれば、駐車場不足は十分に解消すると考えている。



市民病院

令和5年度 水道事業会計
(浄配水場設備更新事業)

質疑 末端監視装置が環境センターと田木の赤城公会堂に設置されていると思うが、水没等の対策は。また、装置が被災してしまった場合の影響は。

答弁 水没等の対策は特にしていない。水道の残留塩素濃度、濁度、色度及び圧力を監視しているため、水没し機能停止となっても市内への配水に影響はない。

令和5年度 下水道事業会計

質疑 下水道施設再構築基本計画策定委託の内容は。

答弁 現在老朽化対策、耐震化対策などの検討課題があり、限られた予算の中でそれらを遅滞なく、手戻りなく進めるため、今後の下水道事業のマスタープランを策定するものである。

令和4年度 一般会計補正予算
(公立保育園事業)

質疑 指定管理料として電気料の増額ということだが、電気料は1か月当たりどのくらいになるのか。

答弁 1か月当たり約19万円となる。

質疑 大型遊具の更新とは新しいものが設置されるのか。

答弁 既存のものと同じものではなく、まつやま保育園、いちのかわ保育園に設置済みのものと同じ水準の

ものをわかまつ保育園とからこ保育園に設置するものである。

令和4年度 一般会計補正予算
(駅前東通線整備事業)

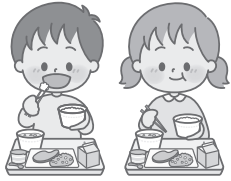
質疑 県施工の工事による負担金の増額とのことだが、内容は。

答弁 主な増額内容として、信号柱を特注のものにして、道路照明灯と信号が一体型になると聞いている。

令和4年度 一般会計補正予算
(学校給食事業)

質疑 増額の理由は。

答弁 給食の提供を不要と見込んでいた小中学校の行事が新型コロナウイルス天候不順のため開催されず、通常授業となり、給食を提供したためである。食数としては1万600食分である。



閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

〔1月〕

24日▼全員協議会

〔2月〕

14日▼全員協議会、議会運営委員会、議会個人情報保護条例調査検討特別委員会

〔3月〕

24日▼広報広聴委員会

令和5年度 当初予算額

会計名	予算額(円)	対前年度増減率(%)
一般会計	332億2000万	6.7
特別会計	173億8100万	△0.8
国民健康保険特別会計	87億9700万	△2.4
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	1億7500万	4.2
介護保険特別会計	70億6600万	△0.5
後期高齢者医療特別会計	13億4300万	7.2
公営企業会計	126億5287万6千	17.3
病院事業会計	48億7206万8千	9.0
水道事業会計	31億7991万6千	3.8
下水道事業会計	46億 89万2千	41.4
合計	632億5387万6千	6.4

安藤 和俊 議員



東松山市立小・中学校適正規模について

問 先日開催された東松山市立小・中学校適正規模審議会で出された答申について伺う。

答 附帯事項はあるが、「現時点において適正規模化を実施する小・中学校はない」との答申が出された。

問 今後、再度検討される時は今よりさらに重要な審議内容になってくると考える。現在の委員の方の任期が満了している時は、新任の委員の方に審議をしてもらうのか。

答 委員については新任や、再任の場合もある。

子育て支援について

問 当市には子ども家庭部が設置されたが、実施予定の計画はあるか。

答 こども家庭センターの令和6年度からの設置に向けた準備を引き続き進め、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制のさらなる整備を図るほか、保育料の無料化を第2子以降に拡大する等の新たな子育て支援策にも取り組んでいく。

問 子育て関連の給付事業についての所得制限を無くしたり、空き家を子育て支援住宅として貸し、家賃補助をしていく等の施策について検討して欲しい。岡山県奈義町では独自の

の施策を行っているが、当市でもこうした施策を検討や研究をしていくことは考えているか。

答 子育て支援事業の積極的な周知を行うとともに、奈義町等の先進的な取組を参考として、子育て世帯の多様なニーズに対応した支援事業の充実を図りたいと考えている。

都市計画について

問 下水道整備が行われていない地域の住宅の建て替え、新築はどのような対応をしなければならぬか。

答 公共下水道の未整備地域では、敷地内に合併処理浄化槽を設置してもらう。浄化槽処理水は道路側溝等の放流先がない場合は、敷地内に土壌蒸発散処理施設や、県基準に基づく処理施設を設置してもらう。

問 土壌蒸発散処理施設が不要となれば、金銭的な負担も減り空き家を利用する方も増えると考えているが、助成等は考えているのか。

答 土壌蒸発散処理施設の設置に対する助成制度の予定はない。今後も下水道認可区域における污水管の計画的な整備を推進し、認可区域外の合併処理浄化槽への転換補助制度を継続していく。

汚泥コンポスト施設について

問 使用状況と汚泥の処理方法は。

答 施設の老朽化により稼働を停止している。汚泥の処理は民間業者への委託や県と共同処理をしている。

坂本 俊夫 議員



ごみ焼却施設について

問 昨年12月議会で、ごみ焼却施設建設候補地が桶川市に隣接する川島町三保谷宿では東松山市がごみを遠方まで運ぶためコストが増加し本市の負担が大きいため、3市町の広域計画で人口割合により本市が費用の半分を持つこと、費用負担1割の川島町に避難所となる附帯施設を設けることも、ごみ処理費用の増加となり市民の理解を得られないと指摘し、運搬コストや中継施設建設コストなど検討したか質したが検討していないとのことだった。再度、運搬コストや中継施設建設コスト等を伺う。

答 東松山市、川島町、桶川市の3市町によるごみ処理広域化における本市からのごみ運搬コストは、中継施設に全量を運搬し、さらに川島町の建設候補地へ運搬した場合、令和3年度の実績と比較すると、年間2億6千万円増加すると推計している。また、市内に中継施設を設置した場合、国内の建設実績で試算すると建設費を約20億円、20年間の運営費を約40億円と見込んでいる。

問 広域ごみ処理施設では市民のごみ処理負担が増加するため、市単独でごみ焼却施設建設を求めたが答弁は広域での検討としていた。ところが1月25日3市町で進めていた「ご

み焼却施設」を断念し市単独で新施設を目指すとした。ごみ焼却施設は市の東西南北の中心付近に整備し、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみを処理する複合施設に集約し、リサイクル率を向上させる。さらに、ごみの減量化を図り高効率ごみ発電による熱回収を行い、その余熱を利用し管理棟に研修室・多目的室・体育館を併設する。平常時はスポーツや会議室として利用し、災害時は避難場所として整備してはどうか。

答 市の中心部にごみ処理施設を整備することは、運搬コストや市民の利便性を考慮すると理想的であると考える。また、可燃ごみと不燃物等を処理する施設として集約することは望ましいと考えている。国内の様々な事例を研究し、ごみ処理に伴い発生するエネルギーを活用できる効果的な施設整備に向け検討する。

問 ごみ焼却施設は全国的に迷惑施設から脱却しSDGsの施設であり、都市の中心部に位置し市民活動の点で「地域にあってほしい都市施設」として市民参加で検討を行い、今の複合化計画ではなく、ごみ処理施設を含めた新しい複合施設のあり方を根本的に見直すべきと思うがどうか。

答 複合化、ごみ処理計画については市民の意見を聞きながら一体何が今、当市にとって必要なのかをしっかりと議論を行った上でやるべきことは何か、優先順位を決め、指摘のように、今後進めていきたい。

井上 聖子 議員



学校図書購入について

問 図書購入費の予算の推移は。

答 市内小中学校全体の図書購入費の直近3年度分の予算額は、令和3年度が714万5千円、令和4年度が715万3千円、令和5年度が717万3千円を計上している。

問 予算算出の根拠は。

答 各学校の蔵書状況、児童生徒数の状況等を参考に計上している。令和5年度は、児童生徒一人当たり小学校は900円、中学校は1400円とし、児童生徒数を乗じた額を基準として学校ごとに予算計上している。

問 学校により児童生徒数に多い少ないがあるが、蔵書数や本の種類など不公平感はないのか。

答 市内小中学校の多くは、学校図書館図書標準による蔵書冊数を満たしており、全ての学校で幅広い種類の図書を備えている。児童数の少ない大岡小学校でも、令和3年度末の蔵書冊数は1万2509冊で、小学校の平均1万3639冊に近い冊数となり、図書に触れる機会を確保している。

ヤングケアラーの支援について

問 当市の実態はどうか。

答 令和4年1月に実施した実態調査によると「いつもお世話をしている人がいる」と回答した児童生徒は全体で7.4%となっている。

問 当市のヤングケアラーの支援体制はどうか。

答 教育や福祉サービス等庁内の関連する部署と東松山市社会福祉協議会で構成する庁内連携会議を開催し、各部署の取組状況などの共有や意見交換を実施している。

また、状況に応じて要保護児童対策地域協議会の枠組みの中でも連携し、継続的に支援している。

問 相談窓口はどこか。

答 現在、子育て支援課、学校教育課、障害者福祉課、高齢介護課、社会福祉課となっている。

問 気づきのきっかけとして「学校生活アンケート」を活用できないか。

答 ヤングケアラーの早期発見、早期支援のため、今後も継続的に児童生徒の状況把握が必要である。学校生活アンケートに、ヤングケアラーにかかる質問項目を加えるなどの工夫ができるよう助言をしていく。

問 支援体制を強化するため、専門知識のあるコーディネーターを配置してはどうか。

答 ヤングケアラーコーディネーターとは、関係機関や地域住民からの相談を受け、適切な関係機関と相談者の調整の役割を担う者と認識している。本市でも先進事例や成果等を参考に、こども家庭センターの設置に併せて配置を検討する。

米山 真澄 議員



企業版ふるさと納税について

問 「第2の企業誘致」とも言える制度で、ちょうど4か年事業の中間点でもある。総括と今後は。

答 観光振興、産業振興、子育て支援、防災・減災対策の推進、地域福祉の充実に資する取組について寄附を募集した。令和3年度は2社から130万円、今年度は2社から350万円の寄附をいただいた。今後は企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用や国、県が主催する自治体と企業とのマッチング会への参加など、企業への働きかけを強化し増額に取り組む。

東松山かるたについて

問 市制施行70周年記念として、作成できないか。

答 庁内ワーキング・グループにて検討していく。

学生議会について

問 越谷市では近隣大学の学生と公募で選ばれた学生が参加し、一般質問形式で開催されている。東松山市ではどうか。

答 毎年実施している広報懇談会へ大学生に参加していただくなど、若い方の視点で提案や意見等を市政に反映させる機会を拡充していきたい。

市営住宅について

問 空き室が多いのはリフォーム待ちと察するが、困っている方のために準備すべきと思うが、現在の対応は。

答 申込受付後、入居が決定した部屋のリフォームを実施しているため、リフォーム待ちの状況は発生していない。入居申込のなかった部屋は、二次募集で先着順に入居者を決定している。今後も、市営住宅を必要とする市民に対し、速やかな利用ができるよう取り組んでいく。



諏訪下団地



向台団地

施政方針の学校教育の充実「夢 with Science」について

問 具体的にはどのようなものか。

答 本市出身の梶田隆章先生が、平成27年にノーベル物理学賞を受賞されたことを記念し、平成29年度から市民文化センターで中学校5校の2年生を対象に、理科教育分野の講演会を実施している。講師は梶田先生、東京大学の教授、JAXAの博士など科学分野で活躍されている方をお願いしている。

蓮見 節 議員



公共交通の見直しについて

問 市内循環バスは、唐子市民活動センターから上唐子方面へのコースが平成29年に廃止され、車の免許証を返納した人は不便を感じ、これから返納を考えている人は代わりの交通機関がないことに不安を感じている。上唐子方面への市内循環バスを廃止した理由は。

答 平成28年の「市内循環バス利用状況調査」の結果に基づき、乗降客数の著しく少ない上唐子方面の廃止を判断し、地域公共交通会議で決定した。コースの再編成により、目的地への移動時間の短縮と運行便数の増加を実現することができ、利便性の向上に寄与できた。

問 上唐子の市内循環バスを廃止して、移動手段を奪い、上唐子の住民の犠牲で利便性を向上させたということだ。市内循環バスの拡充は、住民の生存権を保障するものだ。上唐子方面への市内循環バスを復活することはできないか。

答 市内循環バスは車両2台で運行しており、路程の延長で周回に時間を要し、便数を減らすことになる。変更後の利用者が増加している傾向にあり、現時点で再開の予定はない。

問 武蔵嵐山病院とつきのわ駅の間にはヤオコー、ケーヨーD2、しま

むらなどのショッピングモールがあり、上唐子の市民にとって重要な生活圏となっている。唐子市民活動センターから武蔵嵐山病院経由つきのわ駅までのコースを新設できないか。

答 提案の武蔵嵐山病院経由、つきのわ駅行きのコースの新設は、公共交通施策全体のバランス、持続可能性も含め、他の要望案件と合わせて地域公共交通会議において総合的に検証・検討をしていく。

問 市内循環バス事業が受ける国の特別交付税措置はいくらか。

答 令和3年度の実績では1044万3千円である。

GIGAスクール構想の課題について

問 児童生徒に貸与している端末の故障や破損の件数は。

答 令和3年度は84件、令和4年度は123件である。

問 児童生徒に貸与している端末の故障や破損にどのように対応しているか。買換え時の費用負担は。

答 あらかじめ各学校に配布してある予備機を貸し出すことにより、児童生徒が授業において活用できない状況が生じないよう対策を講じている。故障や破損については、原則学校内で使用している場合や学校の指示により家庭に持ち帰っている場合には、教育委員会が修理費用を負担している。買換えの費用負担については、現在のところ発生していない。

浜田 敦子 議員



市内循環バスの改善について

問 ベルク東平店の駐車場内あるいは近くに市内循環バスの停留所を設けられないか。

答 市内循環バスの新たなコースの変更については、これまで届いた市民要望も踏まえ、地域公共交通会議の場で協議・検討していく。

一方、民間バス事業者においては、昨年実施した地域公共交通計画策定のための事業者ヒアリングで、大型小売店舗付近に既存路線の停留所を移動するなどの対応も可能との見解をもらった。今後、市民や利用者の利便性向上に向けて、民間事業者との調整も含め、検討していく。

買物困難者への支援について

問 買物困難者への支援の現状は。

答 平野地区の第2層協議体(地域住民の協議体)では、高齢者の買物を支援するために地域住民が市内の商店と連携し、移動販売を実施している。

令和5年2月末現在、食料品店、製パン店、惣菜・弁当店の3社が、東平、月中、殿山町、沢口町、東平新田、藤山、東平中山、コスモ、野田、東武台の10地区13か所に出店している。また、東松山市社会福祉協議会は「支え合いサポート事業」で、

買物代行や外出支援を行っている。

問 新たに移動販売を希望する自治会や地域の人はどうしたらよいか。

答 移動販売を希望する地区には、生活支援コーディネーターが相談に乗り、活動に向けた協力店に関する情報収集や住民主体で実施していくための支援を行っている。

子育て支援について

問 市民から「明石市が実施している『おむつ定期便』を当市でも実施して欲しい」という要望があった。どのような事業か。

答 「おむつ定期便」は、赤ちゃんと保護者の見守りを目的として、0歳児のいる家庭を対象に子育て経験のある見守り支援員が月1回、おむつ等の赤ちゃん用品を無償でお届けし、その際に子育ての悩みや困り事の相談を受け、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介するなど、保護者と市の連携を行う事業と認識している。

問 この事業に対する見解は。

答 「おむつ定期便」は、経済的支援に加えて、0歳児のいる家庭を対象に、紙おむつなどを毎月無償で届けることを通じて、赤ちゃんと保護者の見守りにつながる効果的な取組と捉えている。現時点では本事業を実施する予定はないが、出産・子育て応援事業における経済的支援及びに伴走型相談支援を継続しながら、研究を行っていく。

石井 祐一 議員



学校給食費の無償化を

問 世界で日本だけ賃金下がりが続き、コロナ禍で格差と貧困が広がっている。そこに、物価高騰が襲いかかるという新たな局面である。学校給食費無償化の重要性は増加している。青森県青森市、千葉県市川市、東京都葛飾区、北区などの大都市が相次いで給食費無償化を実施した。坂戸市も3月議会で「完全無償化」に踏み切った。学校給食費の無償化の流れは加速している。当市も「食料費は原則保護者負担」の方針を変えている。どのように変えたのか。

答 原則として保護者負担だが、令和4年9月から国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食料高騰分を補填した。**問** 物価高騰は収まる気配はなく、補填を継続すべき状況である。対応はどうか。

答 市が令和5年度も引き続き食料費の高騰分を補填する。

問 令和6年度以降も継続すべき状況である。対応はどうか。

答 令和6年度以降は未定である。

問 各自治体は無償化等を加速している。それは具体的にはどのような変化になっているか。また、そのような変化をどう受け止めているか。

答 令和4年度に新型コロナウイルス

感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の無償化や一部助成を行っている自治体は、本市を含めて県内50市町である。一般財源による無償化については、令和4年度までに5町村が実施し、令和5年度には坂戸市、横瀬町、皆野町及び長瀬町が実施する予定である。これらの取組は、児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るために、各自治体が様々な施策の一つとして取り組んでいるものと認識している。

問 「条件付き無償化」とはどのようなことか。また、検討しているか。

答 例えば、第2子以降又は第3子以降の学校給食費を助成することであり、対象者を限定して無償化することと捉えている。当市では現時点で実施の予定はない。

問 坂戸市長は完全無償化実施を施政方針で明らかにした。その詳細情報も届いた。そこには「家計の負担を軽減するため」とあり、経済環境悪化をしっかりと認識していた。状況は当市も同じである。

森田市長は「無償化」にかじを切る用意があるか。

答 学校給食費の無償化は、財源の問題や要保護、準要保護世帯から負担をいただいていることなどを勘案し、現時点では考えていない。しかし、物価が高騰している中、経済的に困窮している家庭が増えていることも事実である。市としてなすべきことは何かをしっかりと検討する。

斎藤 雅男 議員



消防行政について

問 東松山市の消防団員数及びかかる経費は。

答 東松山消防団の条例定員は101人、令和5年3月1日現在の団員数は82人、充足率は81%である。経費は、消防組織法に基づき、比企広域市町村圏組合への非常備消防負担金として、東松山市が負担している。

問 機能別消防団員の確保について市の考えは。

答 本市としても検討を進めたい。報酬の現状と今後の内容は。

問 現行では、年額報酬のほか、出動の際に、費用弁償が支給されている。令和5年4月からは、消防団員の処遇改善の一環として報酬等の見直しが行われる。

問 消防指令の地理情報システムは市と連携しているか。

答 現在、市と消防指令とのシステム連携は行っていない。



消防団特別点検

問 市の住民基本台帳との連携は。

答 比企広域消防本部からは住民基本台帳との連携を要請されていないので、市でもその予定はない。

※機能別消防団員：大学生や消防団を引退したOB団員などが火災予防や広報、普及啓発に限定して活動する団員のこと。

問 建設行政について

問 私道舗装工事費補助金要綱の道路には排水施設が含まれているか。

答 アスファルト舗装工事を補助対象としているため、側溝などの排水施設は対象ではない。

問 私道に接道する公道に污水管が布設してある場合、私道内の私設の污水管を接続可能か。同様に雨水管は接続可能か。また、雨水管が無い場合はどうか。

答 私道内の私設の污水管を污水取付管に接続することは可能である。同様に、私道内の私設の雨水管を公道内の雨水管に接続することも可能である。また、公道内に雨水管等の排水先が整備されていない場合は、私道内に浸透枳等を設置し、処理することになる。



道路冠水

鈴木 健一 議員



防災について

問 個別避難計画の進捗状況については。

答 市では、避難行動要支援者への支援が、より実効性のあるものとなるよう、令和4年3月に東松山市地域防災計画の改訂に併せて、「避難行動要支援者プラン」を策定し、避難行動要支援者の範囲を見直した。

個別避難計画の進捗状況は、令和5年2月末現在で、名簿情報の提供に同意している避難行動要支援者1425人のうち、個別避難計画を作成している者は742人で、その割合は、52・07%である。

なお、65歳以上の単身者など、年齢のみの要件を見直して、要介護認定者や障害者手帳取得者など、単独での避難が困難な人を対象者の範囲とした。

また、今回の見直しは、単独避難が困難な人を対象としたが、他にも自身で不安のある方のために、手上げの制度も残している。

市民病院の経営について

問 市民病院の今後の経営については。

答 市民病院では、本年度、国のガイドラインに基づいた新しい「市民病院経営強化プラン」を策定してい

る。

まず、市民病院の今後の基本方針として、現在比企地域で不足している急性期医療機能を中心に体制の強化・拡充を図っていく。

具体的に1点目は、救急医療体制の強化についてである。救急受入率が低水準にある比企医療圏において、当院が公立病院として積極的な役割を果たすため、二次救急輪番日の追加や、夜間、休日における入院体制の見直しにより救急受入の強化を図っていく。

2点目は、当院の急性期機能における高度専門医療体制の強化についてである。神経内科・脳神経外科医師等の人的な体制強化とともに、一般急性期病床の増床や、脳血管撮影装置・手術用機器をはじめとする医療機器の更新を行い、比企管内では受け手の少ない急性期脳血管障害(脳卒中)及び神経難病等の疾患に対応できる体制を構築していく。

3点目は、感染症医療体制の拡充についてである。比企地区唯一の感染症指定医療機関として十分な役割を果たすため、当院の感染症病床の再整備を早急に行い、併せて必要な人員の確保と感染症に精通したスタッフの育成を図ることで、平時から新興感染症に対応できる体制確保を目指していく。

以上の点を中心に、今後の市民病院の経営を推進していきたいと考えている。

中島慎一郎 議員



地域要望について

問 移動販売の現状と今後のニーズについてどのように捉えているか。

答 移動販売については、平野地区以外の第2層協議体においても協議されている。また、平野地区の取組を知った東武台の住民が、移動販売を始めているケースもある。



平野地区の移動販売

引き続き、各地区協議体の協議内容を捉え、実施を希望する地区には、協力店に関する情報収集などの支援を進める。

問 関根沼の護岸工事の概要は。また、周辺道路の修繕や拡幅について、今回の工事での対応は。

答 関根沼の護岸工事は、沼の南側護岸が一部侵食されているため、幅約3mの盛土により護岸の安全性を高めている。護岸に隣接する市道において自動車がすれ違わずスペースを確保するため、部分的に既存フェンスを沼側へ移設し、敷砂利を行う予定である。

専門職員の全国公募について

問 民間で実務経験のある有能な人材を行政が抱える方策は有効であると考えますが、見解は。

答 宮崎県日南市の油津商店街の取組は、商店街の活性化に対し成果を上げており、長崎県長崎市や三重県四日市市の取組についても、特色を捉えた事例として把握している。こうした専門職員の任用により、成果を上げている事例が度々報道されていることから、有効な方策であると認識している。

シティブロモーションについて

問 千葉県流山市ではマーケティング課を設置している。マーケティングは、シティブロモーションを行う上で重要なことと考えるが、見解は。

答 シティブロモーションにおけるマーケティングの手法は、まちの魅力をアピールすることで交流人口や定住人口の増加につなげるなど、地域経済の発展を促進する有効な手段の一つだと認識している。

当市においては、政策推進課内に活性化戦略室を設置しており、20代から30代の子育て世代を主要なターゲットとして移住定住に向けたシティブロモーションを行ってきた。今後、活性化戦略室を中心に、マーケティング等の先進事例を参考にしながら、シティブロモーションを展開していく。

田中二美江 議員



子育て支援について

問 リフレッシュユチケットの支給対象に0歳児を養育する保護者が含まれていないのはなぜか。

答 リフレッシュユチケット事業を開始した平成29年度は、一時保育、短時間保育、病児保育等、5つの子どもの預かりサービスを提供しており、当該サービスの対象となる年齢が主に満1歳以上とされていたためである。

問 リフレッシュユチケットサービスメニューの中で0歳児も利用可能な施設は。

答 サービス提供施設のうち、保護者と一緒に0歳児が利用できる施設として、子育て支援センターソール、マール、農林公園、埼玉県こども動物自然公園がある。また、子どもの預かり等のサービス提供では、一時保育が生後2か月から、病児保育室ピピとファミリーサポートセンターが生後6か月から、緊急サポートセンターが月齢に制限なく0歳児を受け入れている。

問 0歳から2歳児を養育する家庭に、紙おむつとミルク代を補助して欲しいが見解は。

答 現時点では、新たな補助事業等を実施する予定はないが、本年2月から開始した出産・子育て応援事業

における経済的支援及び伴走型相談支援を継続するとともに、今後も国の交付金の活用や、県の子育て支援事業との連携などを視野に入れ、物価高騰に伴う子育て世帯の支援について検討していく。



性の多様性に関する教職員の理解について

問 LGBTQなどの理解を深めるための教員研修を行っているか。

答 教育委員会では、教職員対象の人権教育講演会を開催し有識者から話を聞いたり、県作成の性の多様性に関する教職員用リーフレットを校長会や教頭会で周知し、各学校の研修会で活用するなど教職員の理解を深める取組を行っている。

問 本人や家庭の方を迎えて話をしてもらってはどうか。

答 講師として迎えることについては、各学校で行う人権研修会等の内容の一つとして各学校に紹介していく。

大山 義一 議員

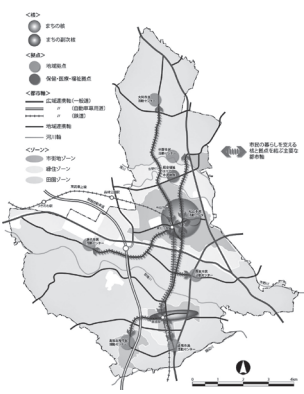


ぼたん通りの整備と商店街の活性化について

問 まちの核である東松山駅東口のぼたん通り一帯は、現在進行中の道路整備と併せて市街地再開発を行う必要があると考えるが見解は。

答 面的整備を行う考えはない。市が主体で再開発事業ができないならば民間主体の開発が考えられる。そうなった場合の市の対応は。

答 東松山駅周辺は市の顔であり、比企の玄関口としての位置づけは大変重要であると考えているので商業政策も相まった計画があれば全力で支援する。



高齢者の外出支援について

問 現在策定中の地域公共交通計画に、自家用車(白ナンバー)を使って高齢者を輸送するサービスである許可・登録を要しない輸送について協議をしているか。

答 現段階での協議はないが、高齢

者等の移動手段の確保は重要課題であり福祉部門と調整を図りながら地域公共交通会議の場で協議検討する。

問 高齢者等に有益な交通網を作り上げるため、法定協議会である地域公共交通会議の委員に地域生活支援コーディネーターを加えるべきではないか。

答 どのように公共交通会議に参画してもらえるか検討する。

問 低料金で提供可能な「乗合型デマンドタクシー」の導入も検討すべきではないか。

答 AI技術やDXを活用した新たな仕組みも出てきているので、乗合型デマンドタクシーの運行について調査研究する。

問 市内循環バスを1時間に2本の運行を。

答 現状の運行台数で対応することは困難である。

大学等の奨学金返済(返還)への支援について

問 昨年の6月議会において、奨学金返還支援を実施に向け検討するとの答弁があった。現在の検討状況は。

答 現在、制度創設に向け先進自治体への視察や近隣大学への調査を実施しているところである。若者が少しでも将来に希望が持てるように支援していくことは市として大変重要な役割であると考えている。早期に制度が創設できるように具体的な検討を進める。

藤倉 憲 議員



電気料金高騰により影響が出ている商店会等が管理する街路灯維持管理への支援について

問 商店会等が管理している街路灯の本数は。

答 888基である。

問 今後の市の支援・対応は。

答 本年6月からも料金の値上げが予想される。料金の値上げが実施された場合は臨時的な支援が必要であると認識している。今後の国や電力会社の動向等に注視しながら、状況に応じて支援策を検討していく。

LINEを活用した妊活コンシェルジュサービスの導入について

問 現在市が行っている妊活支援事業はどのようなものか。

答 医師が必要と認める不妊症診断のための不妊検査費や不育症のリスク因子を特定するための不育症検査費を助成している。保険適用となつた、特定不妊治療に要した費用も一部継続して助成している。また、不妊治療や不育症に関する県の窓口をホームページで周知するとともに、保健センターにチラシを配架し、情報提供している。

問 LINEを活用した妊活サービスを導入する場合の費用は。

答 確認した自治体では、年間の相

談見込み件数に応じた業務委託料として約130万円である。

学校部活動の地域連携・地域移行について

問 パブリックコメントを受けて国のガイドラインはどうなったか。

答 「3年間の移行達成は現実的に難しい」などの声があり国の総合的なガイドラインでは「各都道府県及び市区町村等においては、地域の実情に応じ、関係者の共通理解の下、できることから取組を進めていくことが望ましい」としている。

問 新しい価値の創出とは。

答 「地域での多様な体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学び」を「新たな価値の創出」としている。

問 現在の中学校にはない競技も受け皿が整備できれば学校部活動として活動できる可能性はあるか。

答 現在の中学校にはないスポーツ・文化芸術活動を行っている地域団体に生徒が参加していく形が可能性の一つとして考えられる。

問 学校部活動の地域連携・地域移行について保護者の皆様に市として情報提供をして欲しいが。

答 まず、生徒・保護者、部活動顧問の教職員に対し広く意見を聴取し集約していく。集約された意見を踏まえて各関係団体や学校関係者と協議していく。そして協議された内容を生徒、保護者、教職員に丁寧に周知しながら、改革を進めていく。

大内 一郎 議員



大河ドラマ「どうする家康」と「鎌倉殿の13人」で、野本・高坂・唐子・大岡おこづについて

問 「野本藩」やどうする家康に登場している「渡辺守綱(三河出身の家康の家臣。野本藩の事実上の祖)」を紹介する説明板を立ててみてはいかがか。

答 調査研究が必要なため、現段階での予定はない。

中世・鎌倉時代から、近世・江戸時代への、歴史の再検証と市史の見直しについて

問 「埼玉県史」には、中世の比企郡の中心は、野本・古郡(ふるこおり)とある。現在の「古凍」は、昔比企郡の「郡」の字を充てて「古郡」と読んだ。20年間にわたる比企一族の頼朝への支援は「古郡が拠点であった」と考えられる。「埼玉県史」では、近世・渡辺守綱の領地は、唐子・葛袋(高坂「正法寺」の北)から、川島の中山村までとある。その中間点にある野本が、比企郡の中心ではなかったかと一考させられる記述である。歴史を再検証して、市史を見直してはいかがか。

答 市史は著名な研究者が調査したもので、評価の高い内容である。新たに古文書(こもんじょ)や発見で

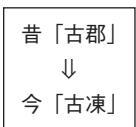
歴史的資源を「線」で結んで「面」にして、東松山市の魅力度・知名度アップに繋げることにしたい

問 鎌倉時代、比企一族の「若狭の局」が、大岡に建てたと伝わる「寿昌寺」を、江戸時代に「宗悟寺」として再興したのは森川金右衛門である。三河出身で家康の家臣の森川氏は、旧名・佐々木氏俊といい、頼朝を支えた忠義の一族・佐々木氏の末裔である。佐々木一族は、「鎌倉殿の13人」にも登場していた。「宗悟寺」を語る際には、「鎌倉時代、頼朝の挙兵に馳せ参じた佐々木一族。江戸時代、その末裔・森川氏は、比企氏ゆかりの大谷の地に『宗悟寺』を再興した。ここには、『若狭』を持ち返ったと伝わる『頼家公の位牌』が・・・」と紹介すべきであると思う。後世の人々の心の中にも比企一族は生きていた、というメッセージが、こうして受け継がれていくのではないだろうか。いかがか。

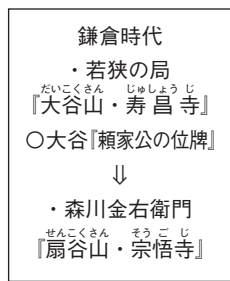
答 異なる歴史的資源をつなぐことは、時代を超えた物語を生み出す。本市の魅力度・知名度の向上に取り組んでいく。

そこが生じた時に見直しを検討する。

○野本「ふるこおり」



○大谷「頼家公の位牌」



岡村 行雄 議員



トルコ大地震からの教訓について

問 今までは、生存の限界は72時間という目安があった。しかし、日本でも72時間を超えて救助された例も報告されている。トルコの現状からの教訓で、これからはどのような救助活動が考えられるか。

答 生存限界の72時間の考え方だが、平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災が教訓となっている。

比企広域消防本部では大規模災害時の人命救助の基本は、①迅速かつ大規模な人員を救助活動に投入する、②72時間という時間を生存の限界点とすることなく全力で人命探索と救助活動を続ける、以上が重要である。

学級運営について

問 熱心な若手教員が、適切な指導を受けられずに、強いコンパッション(思いやり)により、心の病になったりして、教職を離れることは、教育界にとって大きな損失である。子ども達がよりよい環境で学校生活を送れることが大切である。その教員たちを指導できるのが管理職であり、教育委員会である。何らかの助けが必要な児童生徒が10%いるという現状について伺う。

答 本市でも通常の学級において、特別な教育的支援を必要とする児童

生徒は、一定数在籍している。また、通常の学級から発達・情緒障害の通級指導教室や特別支援学級に入級を希望する児童生徒数も増加している。さらに、学校や保護者から総合教育センターへの発達に関する相談の依頼件数も増加している状況である。

問 対処についてはどうか。

答 保護者に対して、就学にあたり丁寧な相談を重ねたり、各学校へ専門チームを派遣して、適切なアドバイスをする巡回相談を行っている。また、きめ細やかな指導を行うための加配措置も行っている。さらに、学校では、通級指導教室の利用や通常学級に籍を置きながら特別支援学級で弾力的に授業を行う支援籍学習を行うなど本人に合わせた適切な学びの場を提供している。

問 教育長の理想論は。

答 全ての児童生徒が、自己実現に向けた自らの成長を実感できるように各学校において、誰一人取り残さない教育、全ての児童生徒を伸ばすことができる教育を行いたいと考える。そのためには、教員の指導力を高めるとともに、学校の指導体制を整えていくことが重要である。

また、学級の状況に応じて複数の教員が指導に当たれるような人員の確保も大切であり、引き続き国や県に対して教員の増員を要請していく。さらに、特別支援教育の核となる教員の育成や医療・福祉など各分野の専門機関とさらなる連携を図りたい。

インターネットによる議会中継の視聴方法

視聴方法

- 市議会ホームページから議会中継をクリック



- ページ下部のリンク先「東松山市議会インターネット議会中継」をクリック

- ・本会議開催中はライブ映像を視聴できます。
- ・会議名、開催日、議員名などキーワードで検索して、過去の映像を視聴できます。



市議会ホームページ

編集後記

2年間、見やすい・読みやすい・伝わりやすいをモットーに編集してまいりました。さらに、より多くの市民の皆様に取り読んでいただけるように、広報コンクール日本一となった寄居町議会へ編集の仕方などについて話を伺いました。改善するまでには至りませんでした。これからもさらに読んでいただける議会だよりを目指して工夫を凝らしてまいります。

委員長 井上 聖子
副委員長 米山 真澄
委員 大内 一郎

利根川 敬行
蓮見 節
藤倉 憲



一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない
としております。

一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

安藤 和俊 議員

- 1 東松山市立小・中学校適正規模について
- 2 子育て支援策について
- 3 都市計画について
- 4 汚泥コンポスト施設について

蓮見 節 議員

- 2 住宅行政について
- 3 一般行政について
- 1 公共交通の見直しについて
- 2 入札制度の現状と課題について
- 3 教育行政について

坂本 俊夫 議員

- 1 通学路・生活道路の交通安全対策について
- 2 水害対策について
- 3 東松山市立図書館の大規模改修と公共施設複合化基本計画について
- 4 ごみ焼却施設について

浜田 敦子 議員

- 1 子育て支援について
- 2 市民要望について
- 1 学校給食費について
- 2 国民健康保険税の減免について

石井 祐一 議員

- 1 学校給食費について
- 2 国民健康保険税の減免について
- 3 ごみの減量について
- 1 消防行政について
- 2 建設行政について

井上 聖子 議員

- 1 教育行政について
- 2 ヤングケアラーの支援について
- 1 電気料金高騰により影響が出ている商店会等が管理する街
- 4 带状疱疹ワクチン接種の費用助成について

米山 真澄 議員

- 1 教育行政について

鈴木 健一 議員

- 1 防災について

斎藤 雅男 議員

- 1 消防行政について
- 2 建設行政について

藤倉 憲 議員

- 1 電気料金高騰により影響が出ている商店会等が管理する街
- 2 高年齢者の外出支援について
- 3 大学等の奨学金返済(返還)への支援について
- 4 带状疱疹ワクチン接種の費用助成について

中島 慎一郎 議員

- 2 市民病院について
- 3 行政改革について
- 1 地域要望について
- 2 活性化について

田中 一美江 議員

- 1 子育て支援について
- 2 性の多様性と生徒を取り巻く問題について
- 1 NHK大河ドラマ「どうする家康」と「鎌倉殿の13人」で野本・高坂・唐子・大岡おこしについて
- 1 トルコ大地震の教訓について
- 2 放課後等デイサービスについて
- 3 学級運営について

大山 義一 議員

- 1 子育て支援について
- 2 性の多様性と生徒を取り巻く問題について

大内 一郎 議員

- 1 NHK大河ドラマ「どうする家康」と「鎌倉殿の13人」で野本・高坂・唐子・大岡おこしについて
- 1 トルコ大地震の教訓について
- 2 放課後等デイサービスについて
- 3 学級運営について

岡村 行雄 議員

- 1 トルコ大地震の教訓について
- 2 放課後等デイサービスについて
- 3 学級運営について